

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年7月31日
【事業年度】	第35期（自平成17年5月1日至平成18年4月30日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高(千円)	5,620,867	5,836,719	5,904,414	5,811,300	5,943,106
経常利益(千円)	336,313	304,327	336,506	339,059	278,132
当期純利益(千円)	119,811	85,056	107,157	176,107	143,932
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	666,304	666,304	668,222	685,758	689,594
発行済株式総数(株)	4,286,640	4,286,640	4,300,640	4,428,640	4,456,640
純資産額(千円)	2,604,712	2,593,989	2,674,339	2,814,814	2,802,180
総資産額(千円)	4,486,944	4,662,484	4,874,795	5,096,464	4,924,695
1株当たり純資産額(円)	607.78	602.69	617.70	632.37	658.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	27.96	17.26	20.69	37.13	30.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		17.24	20.52	36.85	28.85
自己資本比率(%)	58.1	55.6	54.9	55.2	56.9
自己資本利益率(%)	4.6	3.3	4.1	6.4	5.1
株価収益率(倍)	10.0	15.9	20.1	11.80	20.48
配当性向(%)	42.9	69.5	58.0	40.4	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	410,144	38,490	222,650	194,870	14,380
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,560	128,006	7,265	71,256	35,737
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	222,817	51,518	47,481	16,540	169,420
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	526,143	385,108	553,012	660,085	512,021
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	291 (28)	306 (32)	306 (25)	319 (28)	336 (28)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

- 4 . 第32期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 5 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

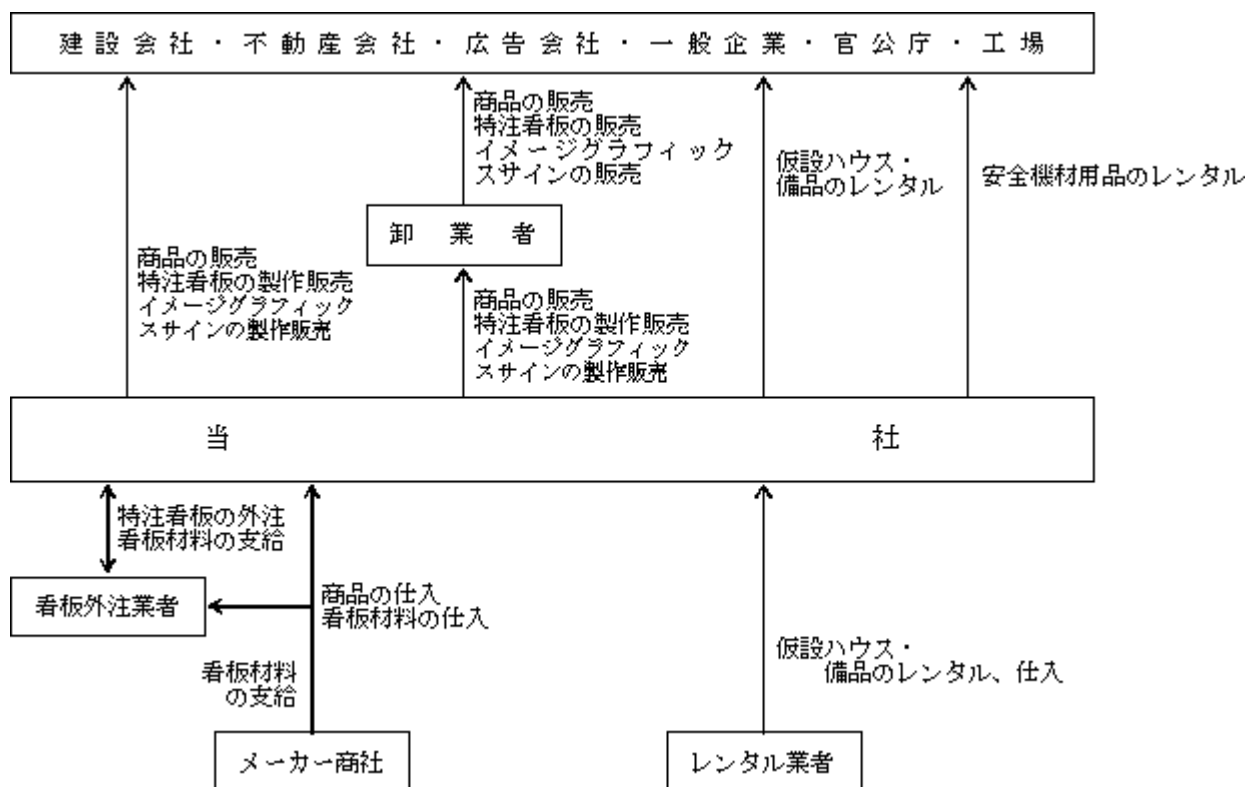
年月	事項
昭和44年 1月	福岡市南区に交通標識製作所を創業
昭和46年 7月	株式会社交通標識製作所を法人設立（資本金 3 百万円、福岡市南区小笹二丁目17番35号）
昭和47年 5月	北九州市小倉区真鶴に小倉営業所（現 北九州支社）を開設
昭和51年 7月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎営業所（現 長崎支社）を開設
昭和51年 9月	福岡市中央区小笹五丁目に本社を新築移転
昭和52年 8月	熊本市高江町に熊本営業所（現 熊本支社）を開設
昭和53年 5月	大分市元町に大分営業所（現 大分支社）を開設
昭和54年 7月	宮崎市恒久南に宮崎営業所（現 宮崎支社）を開設
昭和55年 6月	北九州市小倉北区中井へ小倉営業所（現 北九州支社）を移転
昭和55年 8月	鹿児島市原良町に鹿児島営業所（現 鹿児島支社）を開設
昭和56年 7月	福岡県久留米市長門石町に久留米営業所（現 久留米支社）を開設
昭和56年10月	広島市西区観音町に広島営業所（現 広島支社）を開設
昭和58年 5月	商号を株式会社グリーンクロスに変更
昭和59年10月	佐賀市鍋島町に佐賀営業所を開設
昭和59年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現 長崎支社）を移転
昭和61年 5月	山口市本町に山口営業所（現 山口支社）を開設
昭和62年10月	長崎県佐世保市天神町に佐世保営業所（現 佐世保支社）を開設
平成元年 2月	当社オリジナル商品としてグリーンコーン販売開始
平成 2年 2月	全拠点にカッティングマシーンを導入
平成 3年 4月	鹿児島市山田町に鹿児島支社を新築移転
平成 4年 3月	I B M コンピューター全社オンラインシステムの導入
平成 4年 9月	本社社屋増築
平成 5年 3月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎支社を新築移転
平成 5年 6月	広島市安佐南区へ広島営業所（現 広島支社）を移転
平成 5年 6月	福岡県甘木市秋月に研修所兼保養所を購入
平成 5年 7月	福岡県久留米市津福本町に久留米支社を新築移転
平成 5年 7月	鹿児島支社に大型サイズ用フルカラープリントシステム（ハンピック）を導入
平成 7年 7月	宮崎市大字赤江に宮崎支社を新築移転
平成 8年12月	福岡証券取引所へ株式上場、同時に公募増資により資本金 6 億6,630万円に増資
平成 9年 1月	鹿児島県鹿屋市田崎町に鹿屋営業所を開設
平成 9年 4月	熊本県球摩郡あさぎり町（旧免田町）に人吉営業所を開設
平成 9年 4月	沖縄県浦添市字西原に沖縄営業所を開設
平成 9年 4月	松江市西津田に島根営業所を開設
平成 9年 8月	広島県福山市南蔵王町に福山営業所を開設
平成 9年 9月	山口県下関市幡生宮の下町に下関営業所を開設
平成 9年 9月	熊本市戸島町に熊本支社を新築移転
平成10年 3月	高松市木太町に高松営業所を開設
平成10年 3月	松山市空港通に松山営業所を開設
平成10年12月	徳島市川内町に徳島営業所を開設
平成10年12月	北九州市小倉北区長浜町へ小倉支社を新築移転、併せて北九州支社へ名称変更
平成10年12月	鳥取市南栄町に鳥取営業所を開設
平成11年 2月	高知市城山町に高知営業所を開設
平成11年 2月	福岡市中央区赤坂にグリーンメディア事業部を開設
平成11年11月	福岡県久留米市にグリーンレンタル事業部を開設
平成13年 8月	兵庫県姫路市西庄に姫路営業所を開設

年月	事項
平成14年 4月	名古屋市緑区浦里に名古屋営業所を開設
平成14年 8月	福岡市博多区比恵町へグリーンメディア事業部を移転
平成14年10月	広島市安佐南区緑井へ広島支社を移転、併せてグリーンメディア事業部広島営業所及びグリーンレンタル事業部広島営業所を開設
平成15年 3月	神戸市中央区港島南町に神戸営業所を開設
平成15年 6月	神戸市中央区港島南町にグリーンレンタル事業部神戸営業所を開設
平成16年 4月	神戸市中央区港島南町にグリーンメディア事業部神戸営業所を開設
平成16年 9月	大阪市住之江区平林に大阪営業所及びグリーンレンタル事業部大阪営業所を開設
平成16年11月	三重県四日市市三ツ谷町に四日市営業所を開設
平成16年12月	上海市に日本緑十字有限公司上海代表處を開設
平成17年 5月	大阪市住之江区平林にグリーンメディア事業部大阪営業所を開設
平成17年10月	京都市伏見区竹田中殿町に京都営業所を開設

3【事業の内容】

当社は道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等約4,000アイテムの安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種看板・標識や住友3Mのスコッチプリントシステムを駆使したイメージグラフィックスの製作販売を事業としております。

なお、当社には関係会社はありません。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
336(28)	34.2	4.1	3,541,866

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されたものの、総じて企業収益は改善し設備投資も増加するなか、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、輸出の増加や生産及び個人消費の緩やかな増加により、景気は回復を示す堅調な展開となりました。

一方、当社が関係する安全機材業界におきましては、公共投資が引続き低調に推移し、企業間競争にともなう販売価格の低下等、厳しい経営環境が続く中、顕著に企業間格差が表れる状況へと進行しております。

このような状況のもと、当事業年度は、特にコアスキルとするサインの製作販売を武器に、グラフィックサインニーズに対応するグリーンメディア事業、専門の位置から安全のレンタルニーズに応えるグリーンレンタル事業に一層の経営努力を傾注し、新規需要の開拓に注力致しました結果、売上高は5,943百万円（前期比2.3%増）となったものの、新規出店に伴う人件費を始めとする販管費増加、原油価格高騰による車両費の増加をカバーするにいたらず、経常利益は278百万円（前期比18.0%減）となり、当期純利益は143百万円（前期比18.3%減）となりました。

部門別には、商品売上高が2,820百万円（前期比1.2%増）、特注看板売上高が2,450百万円（前期比2.7%増）、レンタル売上高が672百万円（前期比5.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末のキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出であり、前事業年度と比べ209百万円の減少となりました。主な減少要因は役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円の収入であり、前事業年度に比べ106百万円の増加となりました。主な増加要因は固定資産取得の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは169百万円の支出であり、前事業年度に比べて152百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ148百万円減少し、512百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当事業年度の商品等仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比(%)
一般商品		
工事標示板・標識(千円)	698,855	107.3
仮設防護柵(千円)	283,334	104.5
保安灯・警告灯(千円)	194,305	83.6
防災用品・環境整備用品(千円)	529,512	105.9
その他商品(千円)	201,100	81.7
小計(千円)	1,907,108	100.3
看板材料(千円)	926,041	107.1
合計(千円)	2,833,150	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比(%)
一般商品		
工事標示板・標識(千円)	888,702	105.2
仮設防護柵(千円)	407,331	104.3
保安灯・警告灯(千円)	248,963	88.4
防災用品・環境整備用品(千円)	864,507	103.3
その他商品(千円)	410,655	95.0
小計(千円)	2,820,160	101.2
特注看板(千円)	2,450,557	102.7
レンタル(千円)	672,387	105.0
合計(千円)	5,943,106	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 特注看板は前事業年度においてグリーンメディアと特注看板に区分して表示しておりました。
前事業年度におけるグリーンメディアは797,000千円、特注看板は1,588,424千円であります。

3. レンタルは、前事業年度においてグリーンレンタルと表示しておりました。

3【対処すべき課題】

当社の当面の課題は、目標とする経営指標である売上高経常利益率5%以上を回復することと、経営戦略実現に向けた、営業力の格段の向上と、社内教育の一層の充実化はもとより外部教育機関を有効活用のもと、当社独自の営業支援システムの一層の機能化を促進し、営業部門でのIT活用を戦略効果に高め、社員各々の生産性を一段と向上させるとともに、事務の効率化、経費の節減等に努め、より機能集約型のフレキシブルな組織作りに邁進してゆくことであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものです。

(1)事業環境の変化

想定を上回る需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社の事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意をはらっておりますが、景気の悪化等により当社が計上している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,096百万円（前事業年度末3,203百万円）となり、前事業年度末に比べ106百万円減少いたしました。

主な要因は、営業キャッシュ・フローの減少により現金及び預金が減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は1,828百万円（前事業年度末1,893百万円）となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。

主な要因は、減価償却による固定資産の減少45百万円と、繰延税金資産76百万円を取崩したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,748百万円（前事業年度末1,754百万円）となり、前事業年度末に比べ5百万円減少いたしました。

主な要因は、税引前当期純利益の減少により未払法人税等が84百万円減少したこと、売上増加に伴う商品仕入等の増加により支払手形が51百万円、買掛金が27百万円それぞれ増加したこと等によります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は374百万円（前事業年度末527百万円）となり、前事業年度末に比べ153百万円減少いたしました。

主な要因は、取締役2名への退職慰労金125百万円を支給したことにより役員退職慰労引当金が同額減少したことによります。なお、支給後の役員退職慰労引当金残高については、役員退職慰労金制度の廃止によりその全額を取崩し、「長期未払金」に振替えております。

(資本)

当事業年度末における資本は2,802百万円（前事業年度末2,814百万円）となり、前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。

主な要因は、前事業年度の当期純利益の計上と利益処分による内部留保の結果、利益剰余金が62百万円増加したこと、株式市況回復によるその他有価証券評価差額金が27百万円増加したこと及びストックオプションの行使により資本金が3百万円、資本準備金が3百万円増加したこと、自己株式110百万円を取得したことによります。

(2)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第33期 平成16年4月期	第34期 平成17年4月期	第35期 平成18年4月期
自己資本比率(%)	54.9	55.2	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.6	38.1	53.2
債務償却年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	477.8	600.6	28.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー × 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3)経営成績の分析

「1業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(4)経営者の問題認識と今後の方針

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、世界経済の回復が続く中で、民間企業における生産及び設備投資の増加や民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

当社を取巻く環境においては、公共投資の縮減傾向は継続するものの、より効果性の高い、より高品質の安全に対するニーズは一層強まってゆくものと予測され、更に、官公庁・一般企業・工場等の市場におきましては、安全環境及び快適環境へのニーズが更に多様化し、当社のコア事業のフィールドは新たに拡大してゆくものと見込まれます。

当社は、このような安全環境及び快適環境向上へのトレンドを戦略推進への有効な機会に活かし、環境ビジネス業態への促進を図るとともに、関西圏への出店、中国上海における仕入・物流基地の開設を進め、経営理念に基づく企業使命に誠実果敢に活動し、収益力の向上、財務体質の強化に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内37ヶ所に事業部、支社、営業所を有しております。

そのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡市中央区)	管理本部	統轄業務施設	15,018	28,122 (660.87)	2,242	45,383	39 (2)
北九州支社 (北九州市小倉北区)	営業部門	販売設備	30,758	101,762 (876.03)	1,308	133,829	13 (1)
長崎支社 (長崎県西彼杵郡長与町)	"	"	14,523	219,328 (2,632.74)	1,123	234,975	10 (2)
熊本支社 (熊本県熊本市)	"	"	20,273	121,237 (1,341.72)	830	142,340	9 (2)
宮崎支社 (宮崎県宮崎市)	"	"	21,154	90,640 (1,180.35)	1,184	112,978	12 (1)
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市)	"	"	19,804	158,644 (1,454.04)	32	178,482	11 (1)
久留米支社(グリーン レンタル本部含む) (福岡県久留米市)	"	"	39,766	129,506 (1,809.45)	1,093	170,366	12
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)	"	"	592	10,900 (1,007.63)	823	12,315	7 (1)
人吉営業所 (熊本県球磨郡あさぎり町免田)	"	"	4,634	6,912 (928.20)	53	11,599	7 (1)
神戸営業所(グリーン メディア神戸営業所、 グリーンレンタル神戸 営業所含む) (兵庫県神戸市)	"	"	87,931	-	5,315	93,246	16
秋月研修所 (福岡県甘木市)	福利厚生	厚生施設	21,365	77,779 (11,926.78)	1,287	100,432	-

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	管理本部	コンピュータ及びその 周辺機器	154,805	245,943
本社他	管理本部	ソフトウェア	1,238	2,338
本社他	営業部	車両	1,242	0

3【設備の新設、除却等の計画】

特に重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,716,600
計	9,716,600

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年7月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,456,640	4,463,640	福岡証券取引所	-
計	4,456,640	4,463,640	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

平成13年7月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000	49,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	274	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月1日 至 平成18年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 274 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に在籍していることを要する。権利者が死亡した場合には、相続人は、権利行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月1日～ 平成16年4月30日 (注)1	14,000	4,300,640	1,918	668,222	1,918	631,822
平成16年5月1日～ 平成17年4月30日 (注)1	128,000	4,428,640	17,536	685,758	17,536	649,358
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日 (注)2	28,000	4,456,640	3,836	689,594	3,836	653,194

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 平成18年5月1日から平成18年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ959千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	2	29	2	-	714	751	-
所有株式数 (単元)	-	2,250	13	3,840	320	-	38,143	44,566	40
所有株式数の 割合(%)	-	5.05	0.03	8.61	0.72	-	85.59	100.00	-

(注)1. 自己株式227,000株は、上記「個人その他」に2,270単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が150単元含まれております。

3. 平成18年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割 合(%)
青山 明	福岡市中央区	1,000	22.46
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	325	7.30
柴田 泰三	福岡市南区	293	6.57
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹5丁目22-34	227	5.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	128	2.87
リックス株式会社	福岡市博多区山王1丁目15-15	97	2.18
米谷 彰恭	福岡市南区	85	1.92
椛田 法義	東京都板橋区	80	1.80
竹田 和平	名古屋市天白区	70	1.57
土谷 禮子	東京都世田谷区	67	1.50
計	-	2,373	53.26

(注) 株式会社グリーンクロスが所有している株式については、旧商法第241条第2項の規定により議決権の行使が制限されています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,229,600	42,296	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,456,640	-	-
総株主の議決権	-	42,296	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数150個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五 丁目22番34号	227,000	-	227,000	5.09
計	-	227,000	-	227,000	5.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、定時株主総会において決議されております。

(第2回ストックオプション制度)

平成13年7月26日第30回定時株主総会終結時に在任又は在職する取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを平成13年7月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3及び従業員 161
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株引受権行使の条件

- (1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
- (2) 本件新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- (3) 対象者の相続人は、本件新株引受権を行使することができないものとする。
- (4) 対象者は、下記の(5)で定める制限に抵触する場合を除き、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株引受権の全部または一部を行使することができる。
- (5) 対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本件新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社又は他社の株式譲渡請求権又は新株引受権の行使によって譲渡又は発行される株式の譲渡価額又は発行価額と合計して年間1,000万円又は行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、付与を受けた本件新株引受権を行使しなければならない。
- (6) 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合又は株式移転を行う場合、株式交換の日又は移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株引受権を失効させることができるものとする。
- (7) その他権利行使に関する条件については、第30回定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年7月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	226,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年7月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事ができる」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置付け、より高くより安定的な配当の継続をもって、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当事業年度の配当金につきましては、この考え方にに基づき1株につき16円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営戦略に基づく中長期的資金として有効活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
決算年月	平成14年 4 月	平成15年 4 月	平成16年 4 月	平成17年 4 月	平成18年 4 月
最高(円)	308	295	451	520	692
最低(円)	239	260	249	390	430

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12 月	平成18年 1 月	2 月	3 月	4 月
最高(円)	580	641	660	660	650	692
最低(円)	550	580	625	580	591	598

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		青山 明	昭和18年2月19日生	昭和44年1月 交通標識製作所創業 昭和46年7月 株式会社交通標識製作所 (現株式会社グリーンクロス)設立 代表取締役社長 (現任)	1,000
常務取締役	執行役員管理 本部長	百嶋 栄一	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 山一證券株式会社入社 平成12年1月 当社入社 管理本部次長 平成13年5月 管理本部長 平成13年7月 執行役員管理本部長 平成17年7月 常務取締役兼執行役員管理 本部長(現任)	10
取締役	執行役員営業 本部長	堀 幸市	昭和36年10月23日生	昭和59年4月 千代田生命保険相互会社入社 昭和63年4月 当社入社 平成5年3月 佐世保支社長 平成7年11月 小倉支社長 平成13年5月 営業本部長 平成17年5月 執行役員営業本部長 平成17年7月 取締役兼執行役員営業本 部長(現任)	24
取締役	執行役員グリー ンメディア 事業部長	岩永 直文	昭和37年11月2日生	昭和56年4月 金子建設株式会社入社 昭和62年12月 当社入社 平成6年5月 本社営業課長 平成7年5月 本社営業次長 平成10年11月 広島支社長 平成14年5月 グリーンメディア事業部広 島営業所長 平成18年5月 執行役員グリーンメディア 事業部長 平成18年7月 取締役兼執行役員グリー ンメディア事業部長(現任)	-
常勤監査役		久門 武信	昭和13年11月8日生	平成11年6月 九州カード株式会社 監査 室長 平成16年7月 当社入社 常勤監査役 (現任)	-
監査役		山崎 健治	昭和25年9月1日生	平成3年3月 公認会計士登録(現) 平成5年4月 山崎公認会計士事務所設立 平成5年7月 当社監査役(現任)	-
監査役		岡田 靖彦	昭和17年12月27日生	平成13年10月 朋友電気株式会社代表取締 役社長 平成7年7月 当社監査役(現任)	-
計					1,034

(注) 1. 監査役久門武信、同山崎健治、同岡田靖彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は5名で、管理本部長百嶋栄一、営業本部長堀幸市、グリーンメディア事業部長岩永直文、グリーンレンタル事業部長宮永敏光、営業開発部部长兼商品開発室室長久保孝二で構成しています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に基づく企業目標実現に向かって、戦略推進への企業活動を正しく社会への貢献に資するよう、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制をより一層強化し、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応するとともに、コンプライアンスの遵守を基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．内部統制について

当社は、取締役会を毎月開催し、経営分析及び意思決定を行っております。

取締役会には必ず2名以上の監査役が出席し、業務遂行全般に亘っての経営監査を執行しております。監査役会につきましては、四半期毎に開催しており、監査役3名（全て社外監査役）が出席、監査機能の強化に努めております。

また、社長直轄の内部監査室1名を設置し、コンプライアンス、社内諸規範の確認及び徹底、会計処理、業務処理の妥当性の検証等を重点に監査を実施、監査結果を代表取締役社長及び監査役会に報告、更に会計監査人とのリレーションに努めております。

イ．弁護士、会計士等の状況

当社は、福岡舞鶴法律事務所及び春山法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等適法性に関する事項についてアドバイスを受けております。

会計監査人は、中央青山監査法人であります。監査は、商法及び証券取引法に基づく法定監査であり、監査結果は監査役会に報告されます。また、ディスクロージャーの迅速性、正確性の観点から個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関する事前確認、アドバイスを受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。なお、同監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

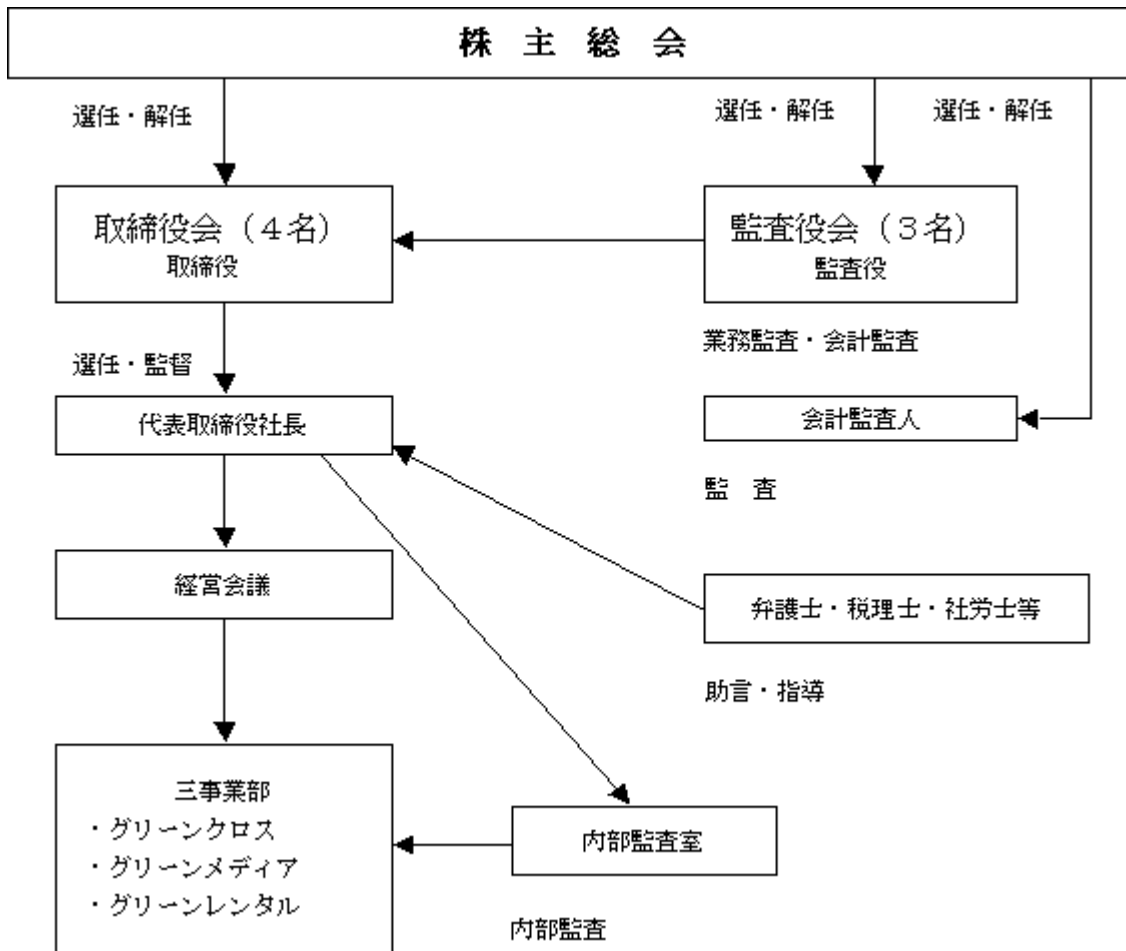
業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 小島庸匡、松嶋敦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 5名、その他 1名

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は該当ありません。

会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

平成4年7月28日開催の定時株主総会で取締役および監査役に対する報酬限度額について以下のとおり決議されております。

- ・ 取締役 年間総額 90百万円以内
- ・ 監査役 年間総額 10百万円以内

なお、平成18年7月28日開催の定時株主総会で取締役および監査役に対する報酬限度額について以下のとおり決議されております。

- ・ 取締役 年間総額 120百万円以内
- ・ 監査役 年間総額 15百万円以内

当事業年度において取締役に支払われた報酬は57百万円、監査役に支払われた報酬は6百万円であります。

監査報酬

当事業年度における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はございません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第34期事業年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期事業年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）及び第35期事業年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年4月30日)		第35期 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			660,085		512,021	
2.受取手形	5		660,253		651,000	
3.売掛金			994,926		995,678	
4.有価証券			16,414		18,136	
5.商品			506,205		556,653	
6.レンタル品			188,597		192,120	
7.貯蔵品			93,965		92,759	
8.前払費用			31,488		32,655	
9.繰延税金資産			55,898		50,206	
10.その他			8,246		8,161	
貸倒引当金			13,000		12,700	
流動資産合計			3,203,080	62.8	3,096,694	62.9
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		610,143		612,676		
減価償却累計額		271,254	338,888	294,240	318,436	
(2)構築物		30,813		30,813		
減価償却累計額		23,524	7,288	24,760	6,052	
(3)機械及び装置		2,260		2,260		
減価償却累計額		2,147	113	2,147	113	
(4)車両運搬具		2,230		3,355		
減価償却累計額		1,535	694	2,565	789	
(5)工具・器具及び備品		66,613		84,133		
減価償却累計額		36,213	30,399	49,955	34,177	
(6)土地			944,833		944,833	
有形固定資産合計			1,322,217	25.9	1,304,402	26.5

区分	注記 番号	第34期 (平成17年4月30日)		第35期 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		29,450		26,076	
(2)電話加入権		7,915		7,987	
無形固定資産合計		37,365	0.7	34,063	0.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		204,694		239,006	
(2)従業員長期貸付金		7,373		8,718	
(3)破産更生債権等		48,226		53,506	
(4)長期前払費用		6,394		6,152	
(5)繰延税金資産		239,842		163,032	
(6)その他		94,748		96,875	
貸倒引当金		67,477		77,757	
投資その他の資産合計		533,800	10.6	489,533	9.9
固定資産合計		1,893,384	37.2	1,828,000	37.1
資産合計		5,096,464	100.0	4,924,695	100.0
(負債の部)					
.流動負債					
1.支払手形	5	901,739		952,956	
2.買掛金		479,692		507,240	
3.未払金		33,899		47,579	
4.未払費用		61,784		56,382	
5.未払法人税等		152,917		68,302	
6.未払消費税等		8,477		10,404	
7.預り金		15,405		5,360	
8.賞与引当金		100,000		100,000	
9.その他		139		96	
流動負債合計		1,754,055	34.4	1,748,321	35.5

区分	注記 番号	第34期 (平成17年4月30日)		第35期 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 固定負債					
1. 長期未払金			-	361,645	
2. 退職給付引当金		40,565		12,547	
3. 役員退職慰労引当金		487,029		-	
固定負債合計		527,595	10.4	374,192	7.6
負債合計		2,281,650	44.8	2,122,514	43.1
(資本の部)					
. 資本金	1		685,758	689,594	14.0
. 資本剰余金					
1. 資本準備金		649,358		653,194	
資本剰余金合計		649,358	12.7	653,194	13.3
. 利益剰余金					
1. 利益準備金		52,300		52,300	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,240,000		1,330,000	
3. 当期末処分利益		180,844		153,476	
利益剰余金合計			1,473,144	1,535,776	31.2
. その他有価証券評価差額 金			6,830	34,632	0.7
. 自己株式	2		278	111,018	2.3
資本合計			2,814,814	2,802,180	56.9
負債資本合計			5,096,464	4,924,695	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 商品売上高		2,785,506			2,820,160		
2. 特注看板売上高		2,385,425			2,450,557		
3. レンタル売上高		640,368	5,811,300	100.0	672,387	5,943,106	100.0
. 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		492,446			511,205		
2. 当期商品仕入高		1,901,067			1,907,108		
合計		2,393,514			2,418,314		
3. 他勘定振替高	1	141,628			110,244		
4. 期末商品棚卸高		511,205			561,653		
5. 商品売上原価		1,740,681			1,746,416		
6. 特注看板原価		1,547,716			1,632,779		
7. レンタル原価		296,819	3,585,217	61.7	322,479	3,701,675	62.3
売上総利益			2,226,083	38.3		2,241,431	37.7
. 販売費及び一般管理費							
1. 給料		783,690			827,756		
2. 役員報酬		73,595			63,939		
3. 賞与		34,981			52,926		
4. 賞与引当金繰入額		78,000			78,000		
5. 退職給付費用		22,194			4,537		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		15,308			4,335		
7. 法定福利費		119,490			127,719		
8. 福利厚生費		11,556			9,457		
9. 旅費交通費		45,335			51,448		
10. 運賃		51,955			52,854		
11. 車両費		64,797			83,088		
12. 広告宣伝費		19,173			21,090		
13. 賃借料		166,008			167,355		
14. 地代家賃		97,331			111,693		
15. 通信費		61,026			60,853		

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
16. 減価償却費		34,883			37,653		
17. 教育費		13,091			15,189		
18. 管理諸費		38,335			35,755		
19. 雑費		14,593			14,561		
20. 貸倒損失		1,764			-		
21. 貸倒引当金繰入額		12,406			11,946		
22. その他		154,899	1,914,417	32.9	167,456	1,999,621	33.6
営業利益			311,665	5.4		241,809	4.1
. 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		2,438			3,403		
2. 投資事業組合投資利益		16,997			33,126		
3. 雑収入		8,282	27,718	0.4	3,830	40,360	0.7
. 営業外費用							
1. 支払利息		324			505		
2. 雑損失		-	324	0.0	3,532	4,038	0.1
經常利益			339,059	5.8		278,132	4.7
. 特別利益							
1. 前期損益修正益	2	-			2,377		
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	78	2,456	0.0

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
・特別損失							
1. 固定資産除却損		69			-		
2. 投資有価証券評価損		168			-		
3. ゴルフ会員権評価損		2,500			-		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		10,162	12,899	0.2	-	-	-
税引前当期純利益			326,160	5.6		280,588	4.7
法人税、住民税及び事 業税		157,000			73,000		
法人税等調整額		6,946	150,053	2.6	63,655	136,655	2.3
当期純利益			176,107	3.0		143,932	2.4
前期繰越利益			4,737			9,544	
当期末処分利益			180,844			153,476	

特注看板原価明細表

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
. 看板材料費							
期首看板材料棚卸高		79,279			87,534		
当期看板材料仕入高		864,840			926,041		
計		944,120			1,013,576		
期末看板材料棚卸高		87,534	856,585	55.4	83,983	929,592	56.9
. 外注加工費							
当期外注加工費		332,752	332,752	21.5	344,446	344,446	21.1
. 労務費							
給料		203,710			205,340		
賞与		8,531			3,147		
賞与引当金繰入額		22,000			22,000		
退職給付費用		5,231			911		
法定福利費		30,150			30,425		
その他		2	269,627	17.4	11	261,836	16.0
. 経費							
賃借料		74,761			76,880		
減価償却費		4,326			8,106		
その他		9,663	88,751	5.7	11,918	96,904	6.0
特注看板原価			1,547,716	100.0		1,632,779	100.0

(注) 看板材料は、貸借対照表上貯蔵品として表示しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第34期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		326,160	280,588
減価償却費		39,209	45,759
貸倒引当金の増加額又は減少額()		3,281	9,980
賞与引当金の増加額又は減少額()		10,000	
退職給付引当金の増加額又は減少額()		3,995	28,017
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		12,948	129,208
受取利息及び受取配当金		2,438	3,403
支払利息		324	505
投資事業組合投資損益		16,997	33,126
投資有価証券評価損		168	
投資有価証券売却益			78
ゴルフ会員権評価損		2,500	
固定資産除却損		69	
売上債権の増加額()又は減少額		9,378	3,176
たな卸資産の増加額()又は減少額		51,425	52,765
仕入債務の増加額又は減少額()		50,349	78,764
その他		8,083	8,779
役員賞与の支払額		18,438	14,885
小計		322,245	148,508
利息及び配当金の受取額		2,438	3,403
利息の支払額		324	505
法人税等の支払額		129,489	165,788
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,870	14,380

		第34期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		15,600	
定期預金の払戻による収入		15,600	
有価証券の取得による支出		154	458
投資有価証券の取得による支出		133	131
投資有価証券の売却による収入		436	9,248
出資金の分配による収入		29,480	40,600
有形固定資産の取得による支出		69,085	13,251
無形固定資産の取得による支出		32,886	1,272
貸付けによる支出		15,642	3,596
貸付金の回収による収入		16,727	4,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,256	35,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		35,072	7,672
自己株式の取得による支出			110,740
配当金の支払額		51,612	66,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,540	169,420
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		107,073	148,063
現金及び現金同等物の期首残高		553,012	660,085
現金及び現金同等物の期末残高		660,085	512,021

【利益処分計算書】

		第34期 株主総会承認日 (平成17年7月28日)		第35期 株主総会承認日 (平成18年7月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			180,844		153,476
. 利益処分額					
1. 配当金		66,414		67,674	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		14,885 (1,534)		14,919 (1,674)	
3. 任意積立金 別途積立金		90,000	171,300	70,000	152,593
. 次期繰越利益			9,544		883

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>レンタル品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く。)については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	第34期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(50,810千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年7月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の長期未払金として表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第34期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第34期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示しております。なお、当該出資額は、前事業年度の投資その他の資産の「出資金」に41,983千円、当事業年度の「投資有価証券」に32,231千円含まれております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成17年4月30日)	第35期 (平成18年4月30日)												
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">9,716,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,428,640株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式数	普通株式	9,716,600株	発行済株式総数	普通株式	4,428,640株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">9,716,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,456,640株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式数	普通株式	9,716,600株	発行済株式総数	普通株式	4,456,640株
授権株式数	普通株式	9,716,600株											
発行済株式総数	普通株式	4,428,640株											
授権株式数	普通株式	9,716,600株											
発行済株式総数	普通株式	4,456,640株											
<p>2. 自己株式の株式数 普通株式 1,000株</p>	<p>2. 自己株式の株式数 普通株式 227,000株</p>												
<p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> </table>	銀行借入に対する保証債務		従業員	696千円	<p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">銀行借入に対する保証債務</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> </table>	銀行借入に対する保証債務		従業員	2,212千円				
銀行借入に対する保証債務													
従業員	696千円												
銀行借入に対する保証債務													
従業員	2,212千円												
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,830千円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は34,632千円であります。</p>												
<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">61,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,485千円</td> </tr> </table>	受取手形		61,748千円	支払手形		43,485千円	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">52,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,667千円</td> </tr> </table>	受取手形		52,423千円	支払手形		32,667千円
受取手形		61,748千円											
支払手形		43,485千円											
受取手形		52,423千円											
支払手形		32,667千円											

(損益計算書関係)

第34期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	第35期 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">レンタル品への振替高</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">141,628千円</td> </tr> </table>	レンタル品への振替高		141,628千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">レンタル品への振替高</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">110,244千円</td> </tr> </table>	レンタル品への振替高		110,244千円
レンタル品への振替高		141,628千円					
レンタル品への振替高		110,244千円					
<p>2.</p>	<p>2. 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">過年度売掛金残高調整</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,377千円</td> </tr> </table>	過年度売掛金残高調整		2,377千円			
過年度売掛金残高調整		2,377千円					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第34期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	第35期 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)																		
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">660,085千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">660,085</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		660,085千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		_____	現金及び現金同等物		660,085	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">512,021千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">512,021</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		512,021千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		_____	現金及び現金同等物		512,021
現金及び預金勘定		660,085千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		_____																	
現金及び現金同等物		660,085																	
現金及び預金勘定		512,021千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		_____																	
現金及び現金同等物		512,021																	

(リース取引関係)

項目	第34期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			第35期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具・器具及び備品	744,318	350,448	393,870	工具・器具及び備品	724,520	526,710	197,810
	車両運搬具	4,860	3,420	1,440	車両運搬具	2,777	2,177	600
	ソフトウェア	5,961	2,484	3,477	ソフトウェア	5,961	3,676	2,285
	合計	755,141	356,352	398,788	合計	733,259	532,563	200,695
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	151,088千円		1年内	149,756千円			
	1年超	255,032千円		1年超	98,525千円			
	合計	406,121千円		合計	248,281千円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	156,866千円		支払リース料	157,285千円				
減価償却費相当額	149,340千円		減価償却費相当額	147,388千円				
支払利息相当額	8,971千円		支払利息相当額	7,463千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左					

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	第34期(平成17年4月30日)			第35期(平成18年4月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	45,796	73,238	27,441	121,690	192,971	71,281
	(2)債券						
	(3)その他						
	小計	45,796	73,238	27,441	121,690	192,971	71,281
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	105,569	84,735	20,833	35,078	18,992	16,086
	(2)債券						
	(3)その他	9,169	8,302	866			
	小計	114,739	93,038	21,700	35,078	18,992	16,086
合計		160,535	166,276	5,740	156,769	211,964	55,194

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第34期 (平成17年4月30日)	第35期 (平成18年4月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	6,186	6,186
MMF	16,414	18,136
投資事業組合への出資	32,231	20,856
合計	54,831	45,178

(注)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に従い、前事業年度より投資事業組合への出資金をその他有価証券に含めております。

3. 第34期及び第35期中に売却したその他有価証券

第34期(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

該当事項はありません。

第35期(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第34期(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第35期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第34期 (平成17年4月30日)	第35期 (平成18年4月30日)
(1)退職給付債務(千円)	210,514	211,291
(2)年金資産 (千円)	169,948	198,743
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	40,565	12,547
(4)会計基準変更時差異の未処理額 (千円)		
(5)退職給付引当金 (3)+(4) (千円)	40,565	12,547

3. 退職給付費用に関する事項

	第34期 (平成17年4月30日)	第35期 (平成18年4月30日)
退職給付費用(千円)	37,588	5,448
(1)勤務費用(千円)	27,426	5,448
(2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	10,162	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第34期 (平成17年4月30日)	第35期 (平成18年4月30日)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	

(注) 当社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

第34期 (平成17年4月30日)	第35期 (平成18年4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 11,473千円	未払事業税否認 6,655千円
賞与引当金損金算入限度超過額 40,400	賞与引当金損金算入限度超過額 40,400
貸倒引当金繰入限度超過額 21,827	貸倒引当金繰入限度超過額 24,653
退職給付引当金損金算入限度超過額 16,388	退職給付引当金損金算入限度超過額 5,069
役員退職慰労引当金 196,760	役員退職慰労引当金
その他 13,518	長期未払金 146,104
繰延税金資産合計 300,370	その他 13,832
	繰延税金資産合計 236,715
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,630	その他有価証券評価差額金 23,476
繰延税金負債合計 4,630	繰延税金負債合計 23,476
差引：繰延税金資産の純額 295,740	差引：繰延税金資産の純額 213,239
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4% (調整)	法定実効税率 40.4% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 7.0	住民税均等割 9.0
IT促進特別税額控除 1.2	IT促進特別税額控除 0.7
その他 0.3	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%

(持分法損益等)

第34期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

該当事項はありません。

第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第34期（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

該当事項はありません。

第35期（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第34期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	632.37	658.98
1株当たり当期純利益(円)	37.13	30.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	36.85	28.85

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,107	143,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,885	14,919
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(14,885)	(14,919)
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,221	129,013
期中平均株式数(千株)	4,341	4,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(千株)	33	29
(うち転換社債)	()	()

(重要な後発事象)

第34期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	第35期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	158,963	91,880
		リックス(株)	60,000	59,400
		(株)サニックス	33,250	17,921
		(株)モリタ	10,000	9,220
		イフジ産業(株)	13,200	8,632
		キューサイ(株)	4,500	7,875
		(株)全教研	13,000	7,618
		越智産業(株)	6,050	5,989
		スカイネットアジア航空(株)	100	5,000
		その他(5銘柄)	10,912	4,612
小計		309,975	218,150	
計		309,975	218,150	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 外貨MMF(1銘柄)	15,944,240口	18,136
		小計	15,944,240口	18,136
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合	1口	20,856
		小計	1口	20,856
計		15,944,241口	38,992	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	610,143	2,533		612,676	294,240	22,985	318,436
構築物	30,813			30,813	24,760	1,236	6,052
機械及び装置	2,260			2,260	2,147		113
車両運搬具	2,230	1,125		3,355	2,565	1,030	789
工具・器具及び備品	66,613	17,520		84,133	49,955	13,741	34,177
土地	944,833			944,833			944,833
有形固定資産計	1,656,893	21,178		1,678,071	373,669	38,993	1,304,402
無形固定資産							
ソフトウェア	32,765	3,392		36,157	10,080	6,766	26,076
電話加入権	7,915	72		7,987			7,987
無形固定資産計	40,680	3,464		44,144	10,080	6,766	34,063
長期前払費用	6,394	603	845	6,152			6,152

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		685,758	3,836		689,594
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、3（株）	(4,428,640)	(28,000)	()	(4,456,640)
	普通株式（注）3（千円）	685,758	3,836		689,594
	計（株）	(4,428,640)	(28,000)	()	(4,456,640)
	計（千円）	685,758	3,836		689,594
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)3（千円）	649,358	3,836		653,194
	計（千円）	649,358	3,836		653,194
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	52,300			52,300
	(任意積立金) 別途積立金（注）2（千円）	1,240,000	90,000		1,330,000
	計（千円）	1,292,300	90,000		1,382,300

- (注) 1. 期末日現在における自己株式数は227,000株であります。
 2. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
 3. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,477	25,400	1,966	13,453	90,457
賞与引当金	100,000	100,000	100,000		100,000
役員退職慰労引当金	487,029	4,335	129,719	361,645	

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権回収による取崩額453千円及び洗替えによるもの13,000千円でありま
 す。
 2. 平成17年7月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金の「当期減少額
 （その他）」361,645千円は、固定負債の「長期未払金」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,144
預金の種類	
当座預金	33,455
普通預金	467,407
その他預金	4,014
小計	504,877
合計	512,021

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)山行舎	82,486
大成建設株	19,100
富士興産株	10,425
松尾建設株	6,424
株望戸	6,412
その他	526,151
合計	651,000

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	52,423
平成18年5月	158,122
平成18年6月	129,636
平成18年7月	144,291
平成18年8月	109,913
平成18年9月以降	56,613
合計	651,000

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設株	22,977
株)旭工務店	13,866
株)コスモス薬品	12,913
大成建設株	10,711
清水建設株	10,024
その他	925,185
合計	995,678

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
994,926	6,240,261	6,239,509	995,678	86.2	58.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

4) 商品

品目	金額(千円)
工事標示板・標識	287,325
防災用品・環境整備用品	96,773
保安灯・警告灯	65,093
仮設防護柵	61,337
その他商品	46,124
合計	556,653

5) レンタル品

品名	金額(千円)
レンタル用商品	192,120
合計	192,120

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
特注看板材料	74,422
仕掛材料	9,561
その他	8,775
合計	92,759

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱サンエクセル	141,544
寿屋㈱	73,258
住友スリーエム㈱	65,255
三鬼化成㈱	28,697
㈱アスコ	26,459
その他	617,739
合計	952,956

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	32,667
平成18年5月	268,122
平成18年6月	199,078
平成18年7月	186,721
平成18年8月	227,186
平成18年9月	39,179
合計	952,956

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
寿屋㈱	22,346
㈱大同	19,402
㈱サンエクセル	17,259
ダンレックス㈱	15,412
(有)九州ヘルメット工業所	12,831
その他	419,987
合計	507,240

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年7月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月29日福岡財務支局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）平成17年8月10日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書

（第35期中）（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月30日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月28日

株式会社グリーンクロス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月28日

株式会社グリーンクロス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。